

令和4年5月2日

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川 智明 殿

東京都知事
小池 百合子

電力の安定供給等に関する協定締結に向けた協議の申入れ

ウクライナ情勢の影響により、政府はロシア産石炭輸入禁止を発表するなど、エネルギーをめぐる厳しい世界情勢は長期化の恐れがあり、首都圏の電力の安定供給に支障をきたすことが懸念される。

また、去る3月22日、都内に電力需給ひっ迫警報が発令された際には、都民・事業者の協力により当面の需給バランスは緩和されたが、福島県沖地震による発電所の停止等の影響も継続している。国からは今夏、今冬における電力需給についての厳しい見通しが示されるなど、電力需給が一層ひっ迫する可能性がある。

東京都は、この問題を乗り切るため、これまでの脱炭素化に向けた取組を一層加速させるとともに、都民・企業等と一体となって「**H**減らす・**T**創る・**T**蓄める」の取組を強かに推進していく。

首都圏における電力需給の問題は、都民・事業者の生活・業務に直結することから、脱炭素化の視点も踏まえつつ、確実に電力の安定供給を確保する必要があるため、貴社に対し、電力の安定供給等に関する協定の締結に向けた協議を申し入れる。